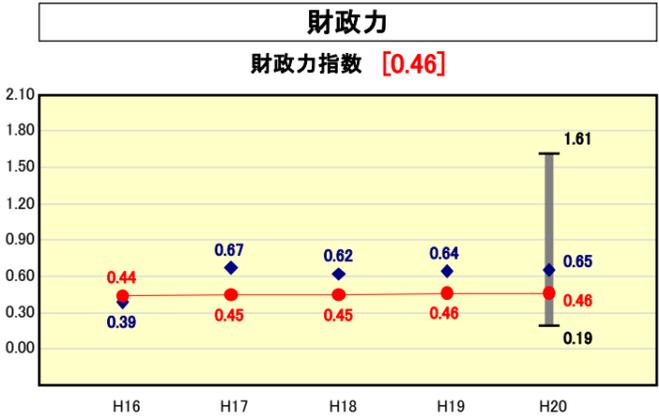


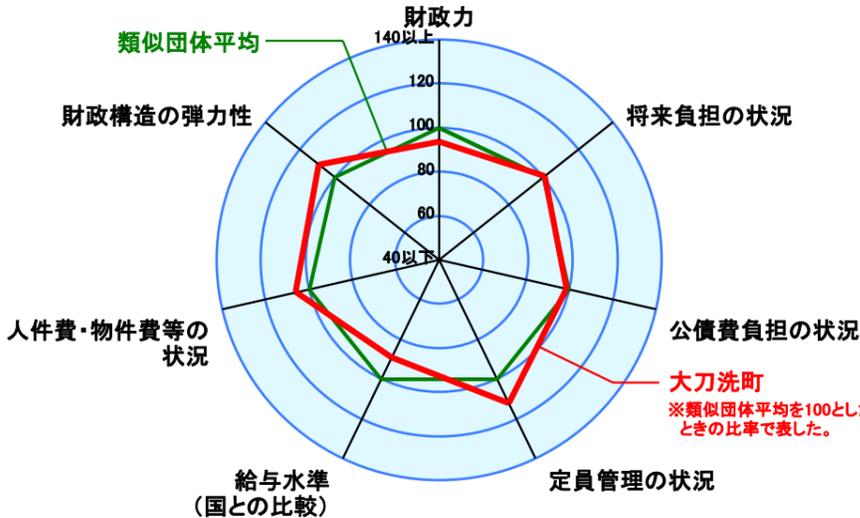
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



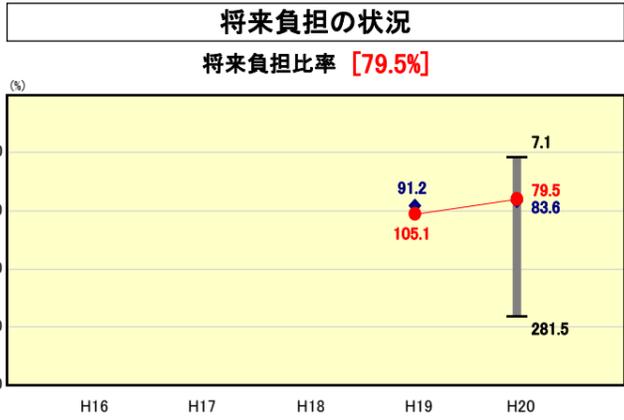
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 36/64
全国市町村平均 0.56
福岡県市町村平均 0.53

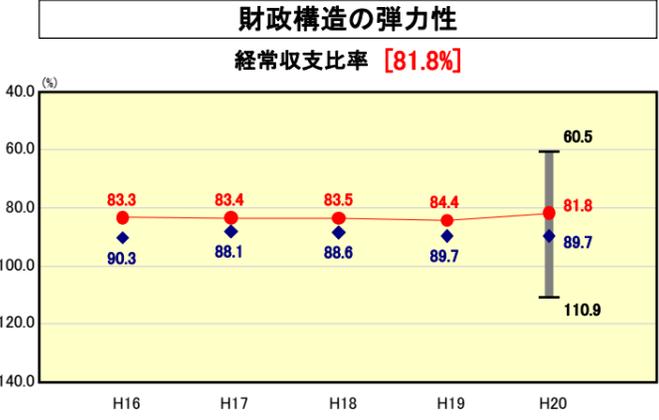
人口	15,570	人(H21.3.31現在)
面積	22.83	km ²
標準財政規模	3,621,263	千円
歳入総額	5,303,564	千円
歳出総額	4,996,325	千円
実質収支	223,513	千円



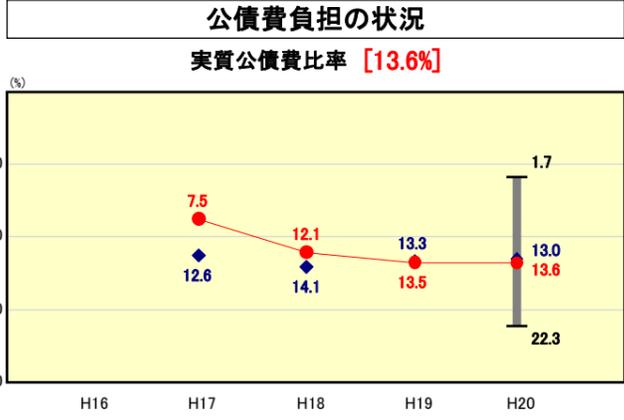
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



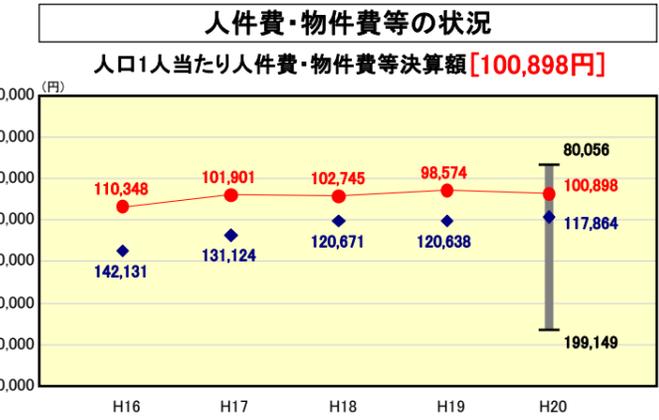
類似団体内順位 20/64
全国市町村平均 100.9
福岡県市町村平均 137.5



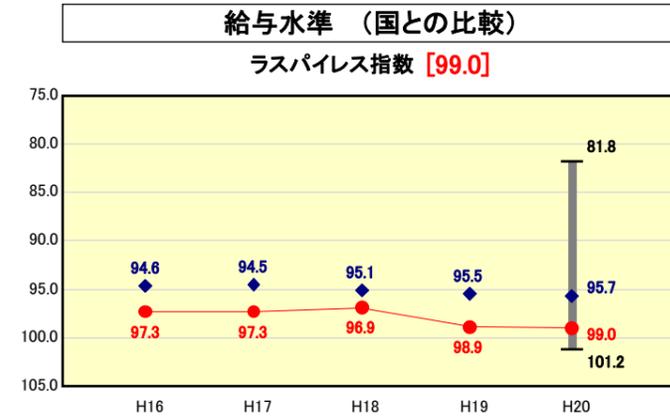
類似団体内順位 8/64
全国市町村平均 91.8
福岡県市町村平均 95.3



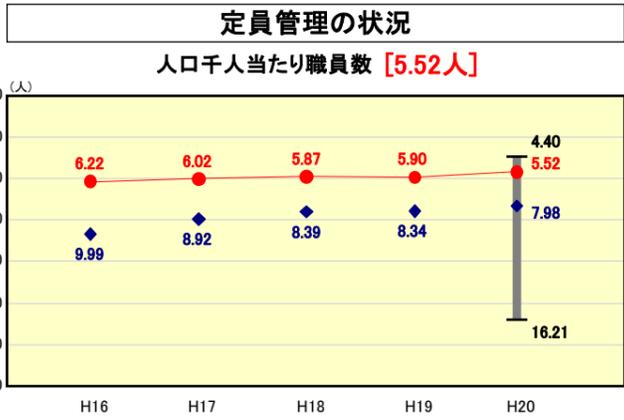
類似団体内順位 27/64
全国市町村平均 11.8
福岡県市町村平均 12.9



類似団体内順位 16/64
全国市町村平均 114,142
福岡県市町村平均 106,367



類似団体内順位 56/64
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 6/64
全国市町村平均 7.46
福岡県市町村平均 6.22

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○財政力指数
長引く景気低迷による税収の落ち込みから、類似団体平均値、全国市町村平均及び県内市町村平均を下回った状況が続いている。今後は、事務事業の見直しによる歳出削減及び定住促進、企業誘致など税収向上につながる政策を推進し、自主財源の確保に努める。

○経常収支比率
普通交付税等増の影響もあり、前年度比2.6ポイント減となり類似団体平均値より下回っている。人件費は昨年より減少しているが、公債費や扶助費は増加傾向にあるので、今後は、事務事業の見直しにより経常経費の抑制に努める。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額
これまで、職員数を抑制してきたこと及びゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行ってきたことにより、類似団体平均より低い。しかしながら、一部事務組合への負担金のうち人件費・物件費等に充てる費用を加えると人口1人当たりの金額は大きく増加する。今後もコスト削減に努めるとともに、一部事務組合に対しても削減を求め。

○ラスパイレス指数
前年より0.1ポイント上昇している。給与表改正に合わせて賃金抑制を行っているが給与表改正時に50歳台の割合が高かったため、ラスパイレスが上昇したと思われる。退職者が生じることに伴い順次ラスパイレス指数は下がってくると見込まれるが、今後は、類似団体等の給与状況等を踏まえ、給与水準の適正化に努める。

○将来負担比率
地方債の現在高及び公営企業債等繰入見込額の減少により前年より25.6ポイント改善しており、類似団体平均を4.1ポイント下回る。今後は、さらなる投資的経費の厳選を行い、地方債の発行を抑制し、財政の健全化に努める。

○実質公債費比率
前年度より0.1ポイント悪化しており類似団体平均を0.6ポイント上回っている。交付税措置のない起債の増加と据え置き期間が終わり新たな償還が始まったためと思われる。今後は、投資的経費を厳選し、地方債の発行の抑制に努める。

○人口千人当たり職員数
これまで、退職者不補充等で職員数を抑制してきたことにより、全国市町村平均及び県内市町村平均を大きく下回っている。今後も効率的な行政運営を行い、適正な定員管理に努める。